

令和2年度私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への 移行状況等調査の結果

令和2年12月1日

1. 調査の趣旨

私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行等に資するよう、新制度への移行状況や移行の見込みを把握するとともに、一時預かり事業（幼稚園型）の実施状況等を把握する。

2. 主な調査項目

○私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況

○自治体の施策状況について（市区町村）

（1）一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）について

（2）「子育て安心プラン」に基づく幼稚園における2歳児等の受入れ推進について

※今年度は、新型コロナウイルス感染症のため、都道府県を対象とした調査を取りやめるなど、調査項目を精選した。

3. 調査方法

- ・調査対象 全ての市区町村（1,741市区町村）
 - （うち、1,684市区町村より回答：回収率97.2%）
 - 令和2年4月1日時点で存在する、休園を除く私立の、
 - ①幼稚園
 - ②幼稚園型認定こども園
 - ③幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園
 - （①、②はともに新規に設置された園を含む。）
 - （③はいずれも幼稚園から移行した園に限る。）
 - （7,713園のうち7,621園から回答：回収率98.8%）

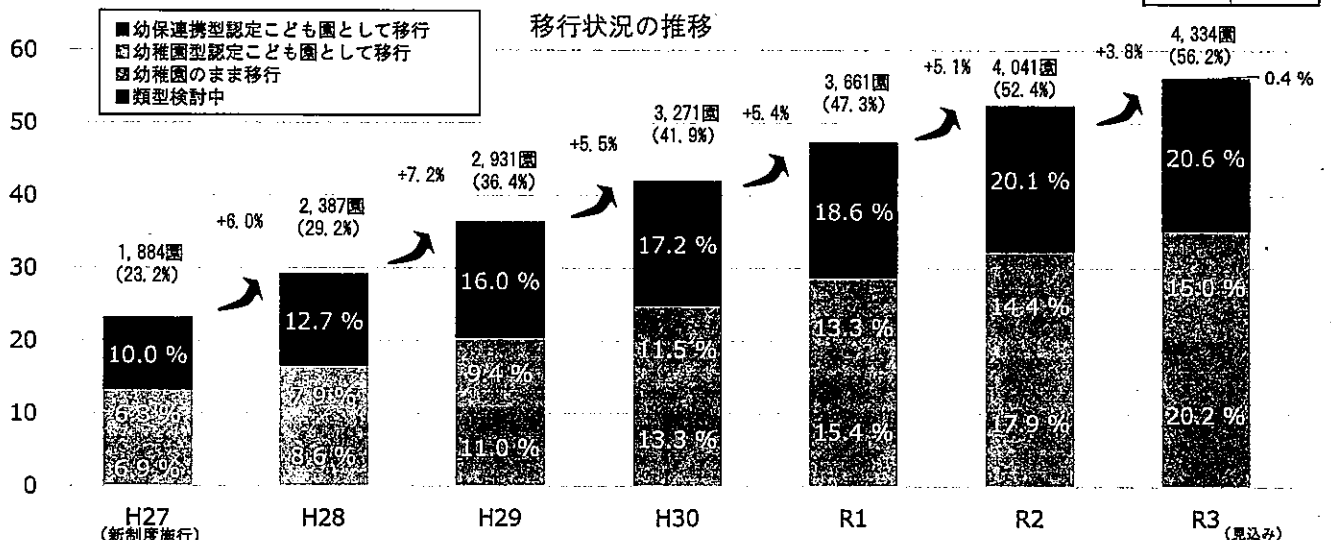
・調査時点 令和2年4月1日

私立幼稚園の 子ども・子育て支援新制度への移行状況

(1) 私立幼稚園の新制度への移行状況

＜母数：7,713園（休園を除く全私立幼稚園）＞

	平成27年4月1日		平成28年4月1日		平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		【参考】 令和3年度（見込み）	
新制度に移行した 私立幼稚園	1,884園	23.2%	2,387園 （前年+503園）	29.2% （前年+6%）	2,931園 （前年+544園）	36.4% （前年+7.2%）	3,271園 （前年+340園）	41.9% （前年+5.5%）	3,661園 （前年+390園）	47.3% （前年+5.4%）	4,041園 （前年+380園）	52.4% （前年+5.1%）	4,334園 （前年+293園）	56.2% （前年+3.8%）
幼保連携型 認定こども園 として移行	813園	10.0%	1,041園	12.7%	1,288園	16.0%	1,336園	17.1%	1,439園	18.6%	1,546園	20.1%	1,592園	20.6%
幼稚園型 認定こども園 として移行	511園	6.3%	647園	7.9%	759園	9.4%	897園	11.5%	1,032園	13.3%	1,115園	14.4%	1,155園	15.0%
幼稚園 のまま移行	560園	6.9%	699園	8.6%	884園	11.0%	1,038園	13.3%	1,190園	15.4%	1,380園	17.9%	1,556園	20.2%
													31園 類型検討中	0.4%

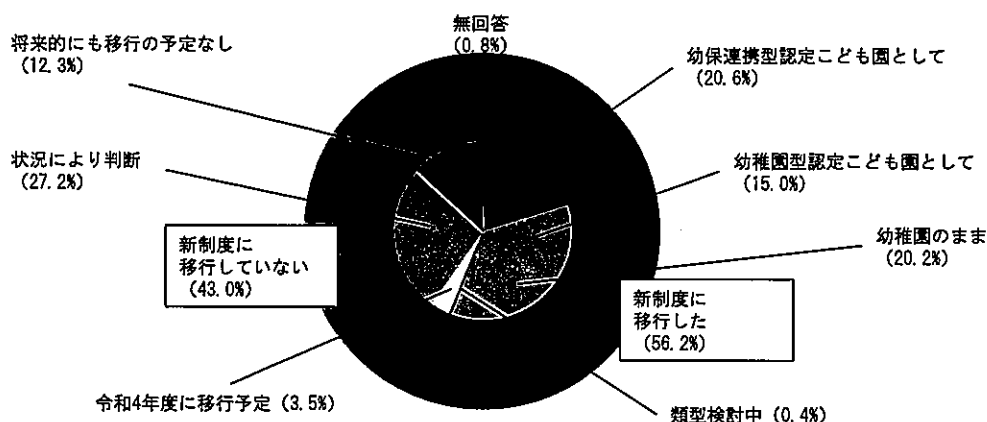


(2) 令和3年度の私立幼稚園の新制度への移行状況の見込み内訳

〈母数：7,713園（休園を除く全私立幼稚園）〉

令和3年度までに新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）	4,334園 〈前年度+293園〉	56.2% 〈前年度+3.8%〉
認定こども園となって移行	2,755園	35.7%
幼保連携型認定こども園	1,592園	20.6%
幼稚園型認定こども園	1,155園	15.0%
施設の種類のについては検討中	8園	0.1%
幼稚園のまま移行	1,556園	20.2%
幼稚園のままか、認定こども園として移行するか検討中	23園	0.3%
令和4年度以降に移行を検討・判断	2,368園	30.7%
令和4年度以降、新制度へ移行（移行する方向で検討中を含む）	267園	3.5%
状況により判断	2,101園	27.2%
将来的にも移行する予定はない	948園	12.3%
無回答	63園	0.8%

（注）移行率については、新制度に移行していない幼稚園数のうち廃園となった園及び廃園に準じる形での休園となっている園等を除き算出している。



(参考) 都道府県別移行状況

